



# 四 半 期 報 告 書

(第82期 第3四半期)

自 2018年10月1日

至 2018年12月31日

## オムロン株式会社

第82期 第3四半期（自2018年10月1日 至2018年12月31日）

---

# 四 半 期 報 告 書

---

1. 本書は金融商品取引法第24条の4の7第1項の規定に基づく四半期報告書を、同法第27条の30の2に規定する開示用電子情報処理組織(EDINET)を使用して、2019年2月14日に提出したデータに目次及び頁を付して出力・印刷したものであります。
2. 本書では、四半期レビュー報告書を末尾に綴じ込んでおります。

**オムロン株式会社**

# 目 次

頁

## 第82期 第3四半期 四半期報告書

【表紙】	1
第一部 【企業情報】	2
第1 【企業の概況】	2
1 【主要な経営指標等の推移】	2
2 【事業の内容】	2
第2 【事業の状況】	3
1 【事業等のリスク】	3
2 【経営者による財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】	3
3 【経営上の重要な契約等】	6
第3 【提出会社の状況】	7
1 【株式等の状況】	7
(1) 【株式の総数等】	7
(2) 【新株予約権等の状況】	7
(3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】	7
(4) 【発行済株式総数、資本金等の推移】	7
(5) 【大株主の状況】	7
(6) 【議決権の状況】	8
2 【役員の状況】	8
第4 【経理の状況】	9
1 【四半期連結財務諸表】	10
(1) 【四半期連結貸借対照表】	10
(2) 【四半期連結損益計算書】	12
(3) 【四半期連結包括利益計算書】	14
(4) 【四半期連結キャッシュ・フロー計算書】	16
2 【その他】	45
第二部 【提出会社の保証会社等の情報】	46
四半期レビュー報告書	巻末

## 【表紙】

【提出書類】	四半期報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の4の7第1項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	2019年2月14日
【四半期会計期間】	第82期 第3四半期（自 2018年10月1日 至 2018年12月31日）
【会社名】	オムロン株式会社
【英訳名】	OMRON Corporation
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 CEO 山田 義仁
【本店の所在の場所】	京都市下京区塩小路通堀川東入南不動堂町801番地
【電話番号】	京都(075)344-7070
【事務連絡者氏名】	執行役員 グローバル理財本部長 大上 高 充
【最寄りの連絡場所】	京都市下京区塩小路通堀川東入南不動堂町801番地
【電話番号】	京都(075)344-7070
【事務連絡者氏名】	執行役員 グローバル理財本部長 大上 高 充
【縦覧に供する場所】	オムロン株式会社東京事業所 (東京都港区港南二丁目3番13号) 株式会社東京証券取引所 (東京都中央区日本橋兜町2番1号)

## 第一部【企業情報】

### 第1【企業の概況】

#### 1【主要な経営指標等の推移】

回次	第81期 第3四半期連結 累計期間	第82期 第3四半期連結 累計期間	第81期
会計期間	自 2017年4月1日 至 2017年12月31日	自 2018年4月1日 至 2018年12月31日	自 2017年4月1日 至 2018年3月31日
売上高 (第3四半期連結会計期間) (百万円)	624,853 (214,326)	635,595 (219,416)	859,982
法人税等、持分法投資損益控除前 四半期(当期)純利益 (百万円)	62,510	52,634	83,367
当社株主に帰属する四半期(当期) 純利益 (百万円) (第3四半期連結会計期間)	46,673 (16,369)	38,752 (12,337)	63,159
四半期包括利益又は包括利益 (百万円)	68,279	35,757	71,512
株主資本 (百万円)	521,036	513,795	505,530
総資産額 (百万円)	742,676	732,983	744,952
基本的1株当たり当社株主に帰属す る四半期(当期)純利益 (円) (第3四半期連結会計期間)	218.94 (77.05)	185.35 (59.34)	296.85
希薄化後1株当たり当社株主に帰属 する四半期(当期)純利益 (円)	-	-	-
株主資本比率 (%)	70.2	70.1	67.9
営業活動によるキャッシュ・フロー (百万円)	46,307	44,275	73,673
投資活動によるキャッシュ・フロー (百万円)	△44,459	△25,367	△55,842
財務活動によるキャッシュ・フロー (百万円)	△22,717	△34,379	△33,082
現金及び現金同等物の四半期末 (期末)残高 (百万円)	106,660	95,816	113,023

(注) 1 当社の連結財務諸表および四半期連結財務諸表は、米国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して作成している。

2 売上高には、消費税等は含まれていない。

3 希薄化後1株当たり当社株主に帰属する四半期(当期)純利益については、潜在株式が存在しないため記載していない。

4 当社は四半期連結財務諸表を作成しているため、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載していない。

#### 2【事業の内容】

当第3四半期連結累計期間において、当社グループ(当社および当社の関係会社)が営む事業の内容について、重要な変更はない。また、主要な関係会社に異動はない。

## 第2【事業の状況】

### 1【事業等のリスク】

当第3四半期連結累計期間において、新たに発生した事業等のリスクはない。  
また、前事業年度の有価証券報告書に記載した事業等のリスクについて重要な変更はない。

### 2【経営者による財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

#### (1) 財政状態及び経営成績の状況

VG2.0では、持続的な企業価値向上に向けた投資を積極的に実行する一方、資本効率を重視したROIC経営を継続する。

当第3四半期連結会計期間末の資産の部は、たな卸資産が増加する一方で、受取手形及び売掛金の減少などにより、前連結会計年度末に比べ119億69百万円減少して、7,329億83百万円となった。また、負債の部は、未払費用や未払税金の減少などにより、前連結会計年度末に比べ204億20百万円減少して、2,171億46百万円となった。純資産の部は当社株主に帰属する四半期純利益の計上と株主還元の実行などにより、前連結会計年度末に比べ84億51百万円増加して、5,158億37百万円となった。以上により、株主資本比率は前連結会計年度の67.9%から70.1%となり、積極投資や経営環境の変化に対応できる強固な財務体質が維持されている。

当第3四半期連結累計期間における当社グループの業績は、前年同期比で増収減益となった。

売上高は、第3四半期連結会計期間において、米中貿易摩擦の影響などにより事業環境の悪化がグローバルに拡大し、主力のインダストリアルオートメーションビジネス（制御機器事業）やエレクトロニック&メカニカルコンポーネンツビジネス（電子部品事業）が前年同期比で減少した。一方で、第3四半期連結累計期間においては、ヘルスケアビジネス（ヘルスケア事業）などの成長が寄与し、前年同期比で増加した。営業利益（※）は、将来の成長に向けて販管費や開発費を戦略的に増加させたことにより、第3四半期連結累計期間において前年同期比で減少した。

その結果として、当第3四半期連結累計期間における当社グループの業績は、売上高は6,355億95百万円（前年同期比1.7%増）となり、営業利益は568億40百万円（前年同期比12.0%減）、法人税等、持分法投資損益控除前四半期純利益は526億34百万円（前年同期比15.8%減）、当社株主に帰属する四半期純利益は387億52百万円（前年同期比17.0%減）となった。

なお、当第3四半期連結累計期間における対米ドルおよび対ユーロの平均レートはそれぞれ110.8円（前年同期比0.9円の円高）、129.6円（前年同期比1.7円の円安）となった。

（※）「営業利益」は、「売上高」から「売上原価」、「販売費及び一般管理費」および「試験研究開発費」を控除したものを表示している。

オペレーティング・セグメントの業績は、次のとおりである。

経営管理区分の見直しにより、当第1四半期連結会計期間より、「その他事業」傘下の一部を「エレクトロニック&メカニカルコンポーネンツビジネス」のオペレーティング・セグメントに含め開示している。当第3四半期連結累計期間より、「その他事業」傘下の一部を「ソーシャルシステムズ・ソリューション&サービス・ビジネス」のオペレーティング・セグメントに含め開示している。これに伴い前第3四半期連結累計期間の数値についても新管理区分に組み替えて表示している。

#### ① IAB: インダストリアルオートメーションビジネス(制御機器事業)

第3四半期連結会計期間において、米中貿易摩擦の影響を受けた製造業の設備投資の減速が広がり、売上高は前年同期比で減少した。

第3四半期連結累計期間においては、スマートフォン関連・半導体投資の減速はあるもの、自動車業界の先進技術開発・高度生産投資への需要の拡大や食品業界を中心とした省人化ニーズの高まりによるロボット需要が堅調に推移し、さらに買収企業の業績が寄与したことから、売上高は前年同期比で増加した。

この結果、当セグメント合計の当第3四半期連結累計期間における売上高は、3,034億24百万円（前年同期比2.2%増）（うち外部顧客に対する売上高は、2,985億44百万円（前年同期比2.2%増））、セグメント利益は、成長のための営業人財や研究開発などへの投資拡大により、489億9百万円（前年同期比11.5%減）となった。

② EMC: エレクトロニック&メカニカルコンポーネンツビジネス(電子部品事業)

第3四半期連結会計期間において、米中貿易摩擦の影響を受けた中国の民生業界の需要の減少などにより、売上高は前年同期比で減少した。また、第3四半期連結累計期間においては、民生業界の需要は米州、欧州で好調に推移し、車載業界の需要は日本で堅調に推移しましたが、日本におけるアミューズメント業界の市場縮小や第3四半期における民生業界の需要の減少などを受けて、売上高は前年同期比で減少した。

この結果、当セグメント合計の当第3四半期連結累計期間における売上高は、1,185億30百万円(前年同期比3.2%減)(うち外部顧客に対する売上高は、762億12百万円(前年同期比3.4%減))、セグメント利益は、外部顧客および当社グループ事業への売上高の減少に加え、将来の成長を見据えた新商品開発や生産力の強化への投資により、70億29百万円(前年同期比36.5%減)となった。

③ AEC: オートモーティブエレクトロニックコンポーネンツビジネス(車載事業)

当社製品を搭載した車種のモデルチェンジなどの影響により、米州、欧州、中国における需要は低調に推移した。一方で、アジアにおいては、好調な自動車生産や二輪向け商品の需要増加により、好調に推移した。

この結果、当セグメント合計の当第3四半期連結累計期間における売上高は、994億53百万円(前年同期比0.5%増)(うち外部顧客に対する売上高は、991億44百万円(前年同期比1.6%増))、セグメント利益は、売上高の増加や収益性の改善などにより、49億37百万円(前年同期比15.5%増)となった。

④ SSB: ソーシャルシステムズ・ソリューション&サービス・ビジネス(社会システム事業)

駅務システム事業や交通管制・道路管理システム事業の更新需要が堅調に推移し、需要に対応して顧客ニーズを踏まえたソリューション提案活動を実施したことにより売上高は前年同期比で大きく増加した。

この結果、当セグメント合計の当第3四半期連結累計期間における売上高は、438億13百万円(前年同期比11.7%増)(うち外部顧客に対する売上高は、398億65百万円(前年同期比11.7%増))、セグメント損失は、売上高の増加や収益性の改善により、13億78百万円(前年同期は27億31百万円の損失)となった。

⑤ HCB: ヘルスケアビジネス(ヘルスケア事業)

グローバルで血圧計の需要が堅調に推移したことに加え、中国、日本、米州を中心にオンラインチャネルでの販促強化などにより、売上は好調に推移した。これらの結果、売上高は前年同期比で増加した。

この結果、当セグメント合計の当第3四半期連結累計期間における売上高は、868億73百万円(前年同期比5.6%増)(うち外部顧客に対する売上高は、867億6百万円(前年同期比5.7%増))、セグメント利益は、成長のための研究開発投資を増加させる一方、売上高の増加と収益性の向上により、112億40百万円(前年同期比10.4%増)となった。

⑥ その他

その他のセグメントでは、新規事業の探索・育成と、社内カンパニーに属さない事業の育成・強化を本社直轄事業として担当している。

環境事業は、2018年7月豪雨の影響を受けた生産委託先の操業が完全復旧したことに加え、蓄電システムの需要が拡大し、好調に推移した。

バックライト事業は、事業の最適化を進めた結果、低調に推移した。

これらの結果、売上高は前年同期比で減少した。

この結果、当セグメント合計の当第3四半期連結累計期間における売上高は、368億23百万円(前年同期比7.6%減)(うち外部顧客に対する売上高は、310億47百万円(前年同期比8.8%減))、セグメント損失は、5億4百万円(前年同期は6億26百万円の損失)となった。

(2) キャッシュ・フローの状況

当第3四半期連結累計期間における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は、次のとおりである。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

当第3四半期連結累計期間における営業活動によるキャッシュ・フローは、四半期純利益や減価償却費の計上、売上債権の減少などにより442億75百万円の収入（前年同期比20億32百万円の収入減）となった。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

当第3四半期連結累計期間における投資活動によるキャッシュ・フローは、生産能力の増強や将来に向けた成長投資の実行による資本的支出などにより253億67百万円の支出（前年同期比190億92百万円の支出減）となった。

なお、当第3四半期連結累計期間の営業キャッシュ・フローから投資活動によるキャッシュ・フローを控除したフリーキャッシュ・フローは189億8百万円となった。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

当第3四半期連結累計期間における財務活動によるキャッシュ・フローは、配当金の支払いや自己株式の取得などにより、343億79百万円の支出（前年同期比116億62百万円の支出増）となった。

以上の結果、当第3四半期末における現金及び現金同等物の残高は、前期末に比べ172億7百万円減少し、958億16百万円となった。

(3) 経営方針・経営戦略等

当第3四半期連結累計期間において、当社グループが定めている経営方針・経営戦略等について重要な変更はない。

(4) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第3四半期連結累計期間において、当社グループが対処すべき課題について重要な変更はない。

(5) 研究開発活動

当第3四半期連結累計期間におけるグループ全体の研究開発費の総額は、442億31百万円である。

なお、当第3四半期連結累計期間において、当社グループの研究開発活動の状況に重要な変更はない。



### 3 【経営上の重要な契約等】

当第3四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定または締結等はない。

### 第3【提出会社の状況】

#### 1【株式等の状況】

##### (1)【株式の総数等】

###### ①【株式の総数】

種類	発行可能株式総数（株）
普通株式	487,000,000
計	487,000,000

###### ②【発行済株式】

種類	第3四半期会計期間末 現在発行数（株） (2018年12月31日)	提出日現在 発行数（株） (2019年2月14日)	上場金融商品取引所名 又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	213,958,172	213,958,172	東京証券取引所 (市場第一部) フランクフルト証券取引所 (フランクフルト証券取引 所には、預託証券の形式 による上場)	完全議決権株式であり、 権利内容に何ら限定のな い当社における標準とな る株式。 単元株式数 100株
計	213,958,172	213,958,172	—	—

##### (2)【新株予約権等の状況】

###### ①【ストックオプション制度の内容】

該当事項なし。

###### ②【その他の新株予約権等の状況】

該当事項なし。

##### (3)【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項なし。

##### (4)【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (千株)	発行済株式 総数残高 (千株)	資本金増減額 (百万円)	資本金残高 (百万円)	資本準備金 増減額 (百万円)	資本準備金 残高 (百万円)
2018年10月1日～ 2018年12月31日	—	213,958	—	64,100	—	88,771

##### (5)【大株主の状況】

当四半期会計期間は第3四半期会計期間であるため、記載事項はない。

(6) 【議決権の状況】

当第3四半期会計期間末日現在の「議決権の状況」については、株主名簿の記載内容が確認できないため、記載することができないことから、直前の基準日（2018年9月30日）に基づく株主名簿による記載をしている。

① 【発行済株式】

2018年12月31日現在

区分	株式数（株）	議決権の数（個）	内容
無議決権株式	—	—	—
議決権制限株式（自己株式等）	—	—	—
議決権制限株式（その他）	—	—	—
完全議決権株式（自己株式等）	普通株式 4,307,300	—	権利内容に何ら限定のない当社における標準となる株式
完全議決権株式（その他）	普通株式 209,441,300	2,094,413	同上
単元未満株式	普通株式 209,572	—	同上
発行済株式総数	213,958,172	—	—
総株主の議決権	—	2,094,413	—

(注) 1 「完全議決権株式（その他）」の「株式数」および「議決権の数」の中には、証券保管振替機構名義の株式がそれぞれ200株および2個含まれている。

2 「完全議決権株式（その他）」の「株式数」および「議決権の数」の中には、役員報酬BIP信託および株式付与ESOP信託として保有する当社株式がそれぞれ766,600株および7,666個含まれている。

② 【自己株式等】

2018年12月31日現在

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式総数 に対する所有 株式数の割合 (%)
(自己保有株式) オムロン株式会社	京都市下京区塩小路通堀川 東入南不動堂町801番地	4,307,300	—	4,307,300	2.01
計	—	4,307,300	—	4,307,300	2.01

(注) 当第3四半期会計期間末現在における当社保有の自己株式数は6,318,900株である。

2 【役員の状況】

前事業年度の有価証券報告書の提出日後、当四半期累計期間において、役員の異動はない。

## 第4【経理の状況】

### 1. 四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成19年内閣府令第64号。以下「四半期連結財務諸表規則」という。）附則第4条の規定により、米国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して作成している。

### 2. 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、当第3四半期連結会計期間（2018年10月1日から2018年12月31日まで）および当第3四半期連結累計期間（2018年4月1日から2018年12月31日まで）に係る四半期連結財務諸表について、有限責任監査法人トーマツによる四半期レビューを受けている。

1 【四半期連結財務諸表】

(1) 【四半期連結貸借対照表】

区分	注記 番号	第81期 (2018年3月31日)		第82期第3四半期 (2018年12月31日)	
		金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	構成比 (%)
資産の部					
流動資産					
現金及び現金同等物	(注記Ⅰ－F)	113,023		95,816	
受取手形及び売掛金	(注記Ⅱ－A, P)	174,065		155,767	
貸倒引当金	(注記Ⅰ－F)	△1,117		△962	
たな卸資産	(注記Ⅰ－F, Ⅱ－P)	129,581		146,796	
その他の流動資産	(注記Ⅱ－J, K, L, P)	21,833		25,293	
流動資産合計		437,385	58.7	422,710	57.7
有形固定資産					
土地	(注記Ⅰ－B, F, Ⅱ－C, L)	24,886		24,714	
建物及び構築物		145,389		140,837	
機械その他		205,233		206,742	
建設仮勘定		10,063		14,693	
減価償却累計額		△250,468		△248,773	
有形固定資産合計		135,103	18.1	138,213	18.8
投資その他の資産					
のれん	(注記Ⅰ－B, F)	38,705		40,594	
関連会社に対する投資及び貸付金	(注記Ⅰ－D)	27,195		26,741	
投資有価証券	(注記Ⅰ－B, F, Ⅱ－B, L)	29,016		27,486	
施設借用保証金		7,531		7,622	
繰延税金		39,947		39,831	
その他の資産	(注記Ⅰ－F)	30,070		29,786	
投資その他の資産合計		172,464	23.2	172,060	23.5
資産合計		744,952	100.0	732,983	100.0

区分	注記 番号	第81期 (2018年3月31日)		第82期第3四半期 (2018年12月31日)	
		金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	構成比 (%)
負債の部					
流動負債					
支払手形及び買掛金・未払金	(注記Ⅱ－P)	93,792		88,961	
未払費用		44,291		34,870	
未払税金	(注記Ⅰ－B, F)	6,414		1,162	
その他の流動負債	(注記Ⅰ－B, F, Ⅱ－A, J, K, L, M, P)	38,281		36,681	
流動負債合計		182,778	24.5	161,674	22.1
繰延税金		706	0.1	1,008	0.1
退職給付引当金	(注記Ⅰ－B, F)	42,342	5.7	42,551	5.8
その他の固定負債	(注記Ⅱ－A, M)	11,740	1.6	11,913	1.6
負債合計		237,566	31.9	217,146	29.6
純資産の部					
株主資本					
資本金		64,100	8.6	64,100	8.7
普通株式					
授権株式数					
第81期		487,000,000株			
第82期第3四半期		487,000,000株			
発行済株式数					
第81期		213,958,172株			
第82期第3四半期		213,958,172株			
資本剰余金		99,588	13.4	100,067	13.7
利益準備金		19,940	2.7	21,729	3.0
その他の剰余金	(注記Ⅱ－N)	390,950	52.4	426,790	58.2
その他の包括利益(△損失)累計額	(注記Ⅱ－I)	△49,359	△6.6	△60,375	△8.2
為替換算調整額		△3,176		△8,814	
退職年金債務調整額		△53,785		△51,676	
売却可能有価証券未実現損益	(注記Ⅰ－G)	7,426		—	
デリバティブ純損益		176		115	
自己株式	(注記Ⅰ－C)	△19,689	△2.6	△38,516	△5.3
第81期		3,352,916株			
第82期第3四半期		7,085,609株			
株主資本合計		505,530	67.9	513,795	70.1
非支配持分		1,856	0.2	2,042	0.3
純資産合計		507,386	68.1	515,837	70.4
負債及び純資産合計		744,952	100.0	732,983	100.0

## (2) 【四半期連結損益計算書】

## 【第3四半期連結累計期間】

区分	注記 番号	第81期第3四半期連結累計期間 (自 2017年4月1日 至 2017年12月31日)			第82期第3四半期連結累計期間 (自 2018年4月1日 至 2018年12月31日)		
		金額 (百万円)		百分比 (%)	金額 (百万円)		百分比 (%)
売上高	(注記 I - F, II - A)		624,853	100.0		635,595	100.0
売上原価及び費用							
売上原価		364,000			370,794		
販売費及び一般管理費	(注記 I - F)	154,220			163,730		
試験研究開発費		42,010			44,231		
その他費用—純額—	(注記 II - B, C, F, P)	2,113	562,343	90.0	4,206	582,961	91.7
法人税等、持分法投資損益控除前 四半期純利益			62,510	10.0		52,634	8.3
法人税等	(注記 I - F)		16,335	2.6		13,155	2.1
持分法投資損益 (△利益)			△881	△0.1		74	0.0
四半期純利益			47,056	7.5		39,405	6.2
非支配持分帰属損益			383	0.0		653	0.1
当社株主に帰属する四半期純利益			46,673	7.5		38,752	6.1
1株当たり利益	(注記 II - G)						
基本的							
当社株主に帰属する四半期純利益			218.94円			185.35円	
希薄化後							
当社株主に帰属する四半期純利益			—			—	

(注) 第81期第3四半期連結累計期間の四半期連結損益計算書の組み替えを行っている。詳細については、(注記 I - G - 1)に記載している。

【第3四半期連結会計期間】

区分	注記 番号	第81期第3四半期連結会計期間 (自 2017年10月1日 至 2017年12月31日)			第82期第3四半期連結会計期間 (自 2018年10月1日 至 2018年12月31日)		
		金額 (百万円)		百分比 (%)	金額 (百万円)		百分比 (%)
売上高	(注記 I - F, II - A)		214,326	100.0		219,416	100.0
売上原価及び費用							
売上原価		123,737			128,400		
販売費及び一般管理費	(注記 I - F)	54,878			55,972		
試験研究開発費		14,614			14,768		
その他費用 (△収益) —純額—	(注記 II - B, C, F, P)	△371	192,858	90.0	3,637	202,777	92.4
法人税等、持分法投資損益控除前 四半期純利益			21,468	10.0		16,639	7.6
法人税等	(注記 I - F)		5,254	2.5		3,896	1.8
持分法投資損益 (△利益)			△334	△0.2		200	0.1
四半期純利益			16,548	7.7		12,543	5.7
非支配持分帰属損益			179	0.1		206	0.1
当社株主に帰属する四半期純利益			16,369	7.6		12,337	5.6
1株当たり利益	(注記 II - G)						
基本的							
当社株主に帰属する四半期純利益			77.05円			59.34円	
希薄化後							
当社株主に帰属する四半期純利益			—			—	

(注) 第81期第3四半期連結会計期間の四半期連結損益計算書の組み替えを行っている。詳細については、(注記 I - G - 1)に記載している。



## (3) 【四半期連結包括利益計算書】

## 【第3四半期連結累計期間】

		第81期第3四半期連結累計期間 (自 2017年4月1日 至 2017年12月31日)	第82期第3四半期連結累計期間 (自 2018年4月1日 至 2018年12月31日)
区分	注記 番号	金額 (百万円)	金額 (百万円)
四半期純利益		47,056	39,405
その他の包括利益(△損失) 一税効果考慮後	(注記Ⅱ－Ⅰ)		
為替換算調整額		15,681	△5,696
退職年金債務調整額		1,755	2,109
売却可能有価証券未実現損益		4,021	—
デリバティブ純損益		△234	△61
その他の包括利益(△損失)計		21,223	△3,648
四半期包括利益		68,279	35,757
非支配持分に帰属する四半期包括利益		535	595
当社株主に帰属する四半期包括利益	(注記Ⅰ－F)	67,744	35,162

【第3四半期連結会計期間】

		第81期第3四半期連結会計期間 (自 2017年10月1日 至 2017年12月31日)	第82期第3四半期連結会計期間 (自 2018年10月1日 至 2018年12月31日)
区分	注記 番号	金額 (百万円)	金額 (百万円)
四半期純利益		16,548	12,543
その他の包括利益(△損失) 一税効果考慮後	(注記Ⅱ－Ⅰ)		
為替換算調整額		5,247	△8,024
退職年金債務調整額		580	575
売却可能有価証券未実現損益		2,269	—
デリバティブ純損益		△125	593
その他の包括利益(△損失)計		7,971	△6,856
四半期包括利益		24,519	5,687
非支配持分に帰属する四半期包括利益		298	127
当社株主に帰属する四半期包括利益	(注記Ⅰ－F)	24,221	5,560

## (4) 【四半期連結キャッシュ・フロー計算書】

	第81期第3四半期連結累計期間 (自 2017年4月1日 至 2017年12月31日)	第82期第3四半期連結累計期間 (自 2018年4月1日 至 2018年12月31日)
区分	金額 (百万円)	金額 (百万円)
I 営業活動によるキャッシュ・フロー		
1 四半期純利益	47,056	39,405
2 営業活動によるキャッシュ・フローと四半期純利益の調整		
(1) 減価償却費	21,390	22,507
(2) 固定資産除売却損 (純額)	197	10
(3) 長期性資産の減損	139	92
(4) 事業売却損 (△益)	14	△37
(5) 投資有価証券評価損 (純額)	—	1,900
(6) 退職給付引当金	2,088	3,861
(7) 繰延税金	225	△2,000
(8) 持分法投資損益 (△利益)	△881	74
(9) 資産・負債の増減		
① 受取手形及び売掛金の減少	12,092	15,404
② たな卸資産の増加	△27,420	△20,665
③ その他の資産の増加	△5,545	△647
④ 支払手形及び買掛金・未払金の減少	△861	△4,657
⑤ 未払税金の減少	△2,870	△5,218
⑥ 未払費用及びその他流動負債の増加 (△減少)	14	△6,875
(10) その他 (純額)	669	1,121
営業活動によるキャッシュ・フロー	△749	4,870
II 投資活動によるキャッシュ・フロー	46,307	44,275
1 投資有価証券の売却による収入	811	432
2 投資有価証券の取得	△616	△389
3 資本的支出	△23,839	△27,152
4 施設借用保証金の増加 (純額)	△365	△78
5 有形固定資産の売却による収入	373	2,217
6 事業売却 (現金流出額との純額)	△427	△21
7 事業買収 (現金取得額との純額)	△20,466	△830
8 その他 (純額)	70	454
投資活動によるキャッシュ・フロー	△44,459	△25,367
III 財務活動によるキャッシュ・フロー		
1 短期債務の増加 (純額)	777	1,494
2 親会社の支払配当金	△15,378	△16,776
3 非支配株主への支払配当金	△215	△343
4 自己株式の取得	△7,935	△18,847
5 その他 (純額)	34	93
財務活動によるキャッシュ・フロー	△22,717	△34,379
IV 換算レート変動の影響	1,503	△1,736
現金及び現金同等物の増減額	△19,366	△17,207
期首現金及び現金同等物残高	126,026	113,023
四半期末現金及び現金同等物残高	106,660	95,816
営業活動によるキャッシュ・フローの追記		
1 支払利息の支払額	104	350
2 法人税等の支払額	18,786	20,226
キャッシュ・フローを伴わない投資及び財務活動の追記 資本的支出に関連する債務	908	2,854

## 四半期連結財務諸表注記事項

### I 重要な会計方針の概要

#### A (四半期) 連結財務諸表の作成基準

(四半期) 連結財務諸表は、欧州において発行した預託証券にかかる要求に基づき、米国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して作成している。

当社は、欧州にて1970年2月7日、香港にて1973年10月13日、時価発行による公募増資を実施した。この時の預託契約に基づき、1967年3月31日に終了した連結会計年度より米国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して連結財務諸表を作成していたことを事由として、1978年3月30日に「連結財務諸表規則取扱要領第86に基づく承認申請書」を大蔵大臣へ提出し、同年3月31日付の蔵証第496号により、米国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して連結財務諸表を作成することにつき承認を受けている。そのため、連結財務諸表については1978年3月31日に終了した連結会計年度より継続して、米国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して開示している。

なお、当社は米国証券取引委員会への登録は行っていない。

#### B 我国の連結財務諸表原則および(四半期) 連結財務諸表規則に準拠して作成する場合との主要な相違の内容

##### 1 投資

提出会社の(四半期) 財務諸表では、有価証券の評価について「金融商品に関する会計基準」を適用している。

(四半期) 連結財務諸表では、財務会計基準審議会(FASB) 会計基準書第321号「投資—持分証券」を適用している。法人税等、持分法投資損益控除前四半期純損益影響額は、第81期第3 四半期連結累計期間は6百万円(利益)、第82期第3 四半期連結累計期間は2,104百万円(損失)、第81期第3 四半期連結会計期間は0百万円(利益)、第82期第3 四半期連結会計期間は2,971百万円(損失)である。

##### 2 退職給付引当金

提出会社の(四半期) 財務諸表では、「退職給付に係る会計基準」を適用している。(四半期) 連結財務諸表ではFASB会計基準書第715号「報酬—退職給付」の規定に従って計上している。法人税等、持分法投資損益控除前四半期純損益影響額は、第81期第3 四半期連結累計期間1,161百万円(利益)、第82期第3 四半期連結累計期間1,154百万円(利益)、第81期第3 四半期連結会計期間387百万円(利益)、第82期第3 四半期連結会計期間385百万円(利益)である。

##### 3 有給休暇の処理

(四半期) 連結財務諸表では、FASB会計基準書第710号-10-25「報酬—有給休暇」に基づいて従業員の未使用有給休暇に対応する人件費負担相当額を未払計上している。法人税等、持分法投資損益控除前四半期純損益影響額は、第81期第3 四半期連結累計(会計) 期間はなし、第82期第3 四半期連結累計(会計) 期間444百万円(損失)である。

##### 4 のれんおよびその他の無形資産

(四半期) 連結財務諸表では、FASB会計基準書第350号「無形資産—のれん及びその他」により、のれんおよび耐用年数の特定できない無形資産については償却に替え少なくとも年1回の減損判定を実施している。我国の連結財務諸表原則および(四半期) 連結財務諸表規則に準拠してのれん(持分法適用会社に発生したものを含む) の償却期間を5年とした場合と比較して、法人税等、持分法投資損益控除前四半期純損益影響額は、第81期第3 四半期連結累計期間4,978百万円(利益)、第82期第3 四半期連結累計期間5,988百万円(利益)、第81期第3 四半期連結会計期間2,024百万円(利益)、第82期第3 四半期連結会計期間2,031百万円(利益)である。

## 5 長期性資産

提出会社の（四半期）財務諸表では、土地は「土地の再評価に関する法律」（平成10年3月31日公布法律第34号）および「土地の再評価に関する法律の一部を改正する法律」（平成13年6月29日公布法律第94号）を適用している。また、固定資産の減損については、「固定資産の減損に係る会計基準」（「固定資産の減損に係る会計基準の設定に関する意見書」（企業会計審議会 平成14年8月9日））および「固定資産の減損に係る会計基準の適用指針」（企業会計基準委員会 平成15年10月31日企業会計基準適用指針第6号）を適用している。（四半期）連結財務諸表ではFASB会計基準書第360号「有形固定資産」に基づいて、長期性資産および特定の識別できる無形資産について帳簿価額を回収できない恐れのある事象または状況の変化が起きた場合には、減損についての検討を行い、減損が生じていると考えられる場合には、帳簿価額が公正価額を上回る額を減損額として認識している。法人税等、持分法投資損益控除前四半期純損益影響額は、第81期第3四半期連結累計期間13百万円（利益）、第82期第3四半期連結累計期間10百万円（利益）、第81期第3四半期連結会計期間5百万円（利益）、第82期第3四半期連結会計期間3百万円（利益）である。

## 6 株式報酬

提出会社の（四半期）財務諸表では、「ストック・オプション等に関する会計基準」、「ストック・オプション等に関する会計基準の適用指針」および「従業員等に信託を通じて自社の株式を交付する取引に関する実務上の取扱い」（実務対応報告第30号 平成25年12月25日、平成27年3月26日改正）を適用している。（四半期）連結財務諸表では、FASB会計基準書第718号「報酬－株式報酬」を適用している。法人税等、持分法投資損益控除前四半期純損益影響額は、第81期第3四半期連結累計期間132百万円（利益）、第82期第3四半期連結累計期間12百万円（損失）、第81期第3四半期連結会計期間78百万円（利益）、第82期第3四半期連結会計期間3百万円（損失）である。

## 7 未認識税務ベネフィット

（四半期）連結財務諸表では、FASB会計基準書第740号「法人税」に基づき、税務調査を受けることを前提に50%超の可能性をもって認められない税務ベネフィットの影響を認識している。また、未認識の税務ベネフィットに関連する利息および課徴金については、（四半期）連結損益計算書の法人税等に含めている。

## C 連結の範囲

（四半期）連結財務諸表には、全ての子会社が含まれている。

子会社：オムロンヘルスケア(株)、OMRON EUROPE B.V. ほか	第81期第3四半期末	計168社
	第82期第3四半期末	計155社
	第81期末	計165社

なお、当社および子会社は役員報酬BIP信託および株式付与ESOP信託を活用した株式報酬制度を導入している。信託を通じて当社株式を株式市場から購入し、役位および業績目標達成度等に応じて取締役および執行役員に当社株式および当社株式の換価処分金相当額の金銭を交付および給付する。

当社および子会社は信託の制度設計を通じて信託に対して最も重要な影響を与える活動を指示する権限を有している。また、必要に応じて信託に追加で金銭を信託し、本信託により当社株式を追加取得する可能性があることから潜在的に義務を有している。従って、当社および子会社は当事業体の主たる受益者であると判断し、当事業体を変動持分事業体として連結範囲に含めているが、連結子会社数に含めてはいない。

第81期末および第82期第3四半期末の（四半期）連結貸借対照表において、当事業体が保有する現金及び現金同等物を62百万円および118百万円、自己株式を4,213百万円および4,194百万円、それぞれ計上している。

我国の（四半期）連結財務諸表規則によった場合と比較して重要な差はない。

## D 持分法の適用

全ての関連会社に対する投資額は、持分法によって計上している。

持分法適用関連会社：日立オムロンターミナルソリューションズ(株) ほか	第81期第3四半期末	計17社
	第82期第3四半期末	計17社
	第81期末	計17社

我国の（四半期）連結財務諸表規則によった場合と比較して重要な差はない。

## E 子会社の事業年度

事業年度の末日が連結決算日と異なる子会社は第82期第3四半期末37社（第81期第3四半期末46社、第81期末42社）であり、これらのうち、35社（第81期第3四半期末44社、第81期末40社）については連結決算日の財務諸表を用い、それ以外の子会社については子会社の決算日の財務諸表を用いて四半期連結財務諸表を作成している。各期においてこの決算日の相違により生じた重要な取引の差異はない。

## F 会計処理基準

### 1 会計上の見積り

米国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠した（四半期）連結財務諸表作成に当たり、（四半期）期末日現在の資産・負債の金額、偶発的な資産・負債の開示および当該（四半期）期間の収益・費用の金額に影響を与えるさまざまな見積りや仮定を用いており、実際の結果は、これらの見積りと異なる場合がある。

### 2 現金及び現金同等物

現金同等物は、取得日から3ヶ月以内に満期日の到来する流動性の高い投資からなっており、定期預金、商業シヤル・ペーパー、現先短期貸付金および追加型公社債投資信託の受益証券等を含んでいる。

### 3 貸倒引当金

貸倒引当金は主として当社および子会社の過去の貸倒損失実績および債権残高に対する潜在的損失の評価に基づいて、妥当と判断される額を計上している。

### 4 投資

当社および子会社の保有する市場性のある持分証券は、未実現損益を反映させた公正価値で評価し、未実現損益は「投資有価証券評価益」または「投資有価証券評価損」に表示している。当社および子会社の保有する容易に算定可能な公正価値がない市場性のない持分証券は、減損による評価下げ後の帳簿価額に同一発行体の同一または類似する投資に関する秩序ある取引における観察可能な価格の変動を加減算する方法、その他の合理的な方法により評価し、未実現損益は「投資有価証券評価益」または「投資有価証券評価損」に表示している。売却原価の算定は、移動平均法によっている。

### 5 たな卸資産

たな卸資産は国内では主として先入先出法による低価法、海外では主として移動平均法による低価法で計上している。

### 6 有形固定資産

有形固定資産は取得原価で計上している。減価償却費はその資産の見積耐用年数をもとに、主として定率法（ただし、海外子会社の一部は定額法）で算出している。建物及び構築物の見積耐用年数は概ね3年から50年、機械その他の見積耐用年数は概ね2年から15年である。減価償却費の金額は、第81期第3四半期連結累計期間16,676百万円、第82期第3四半期連結累計期間17,678百万円、第81期第3四半期連結会計期間5,925百万円、第82期第3四半期連結会計期間6,176百万円である。

### 7 のれんおよびその他の無形資産

FASB会計基準書第350号「無形資産－のれん及びその他」を適用している。当基準書は、のれんの会計処理について償却に替え、少なくとも年1回の減損判定を行うことを要求している。また、認識された無形資産について、それぞれの見積耐用年数で償却し、減損判定を行うことを要求している。認識された無形資産のうち耐用年数の特定できないものは、償却は行われず、少なくとも年1回の減損判定が行われる。

### 8 長期性資産

長期性資産について、当該資産の帳簿価額を回収できない恐れのある事象または状況の変化が起きた場合には、減損についての検討を行っている。保有して使用する資産の回収可能性は、当該資産の帳簿価額を当該資産から生み出されると期待される現在価値への割引前のキャッシュ・フロー純額と比較することにより判断している。減損が生じていると考えられる場合には、帳簿価額が公正価値を上回る額を減損額として認識することになる。売却以外の方法により処分する資産については、処分するまで保有かつ使用するとみなされる。売却により処分する資産については、帳簿価額または売却費用控除後の公正価値のいずれか低い価額で評価している。

### 9 退職給付引当金

退職給付引当金は、FASB会計基準書第715号「報酬－退職給付」に準拠し、従業員の退職給付に備えるため、当期末における予測給付債務および年金資産の公正価値に基づき計上および開示している。なお、四半期連結累計期間は、連結会計年度末における予測給付債務および年金資産の見込額等に基づき四半期連結累計期間において発生していると認められる額を計上している。また、退職給付引当金には当社および子会社の取締役および監査役に対する退職給付に備える引当額を含んでいる。

## 10 収益の認識

顧客との契約から生じる収益は、次の5ステップアプローチに基づき、製品またはサービスの支配が顧客に移転した時点で、または移転するにつれて認識する。

ステップ1： 顧客との契約を識別する。

ステップ2： 契約における履行義務を識別する。

ステップ3： 取引価格を算定する。

ステップ4： 取引価格を契約における別個の履行義務へ配分する。

ステップ5： 履行義務の充足時に（または充足するにつれて）収益を認識する。

売上高は、顧客との契約により約束された対価で測定され、値引きや販売数量等に応じたリベート等を控除している。変動対価は、過去、現在および将来の予測を含む利用可能なすべての情報を用いて合理的に見積もっている。

また、契約開始時に、製品またはサービスを顧客に移転する時点から、顧客が当該製品またはサービスの対価を支払う時点の間の期間が1年以内と見込まれる場合は、FASB会計基準書第606号「顧客との契約から生じる収益」に基づく実務的な簡便法を適用し、対価に係る金融要素の調整をしていない。

## 11 広告宣伝費

広告宣伝費は、発生時に費用認識しており、「販売費及び一般管理費」に含めて表示している。広告宣伝費の金額は、第81期第3四半期連結累計期間7,017百万円、第82期第3四半期連結累計期間8,010百万円、第81期第3四半期連結会計期間3,093百万円、第82期第3四半期連結会計期間3,098百万円である。

## 12 発送費および取扱手数料

発送費および取扱手数料は、「販売費及び一般管理費」に含めて表示している。発送費および取扱手数料の金額は、第81期第3四半期連結累計期間8,188百万円、第82期第3四半期連結累計期間7,359百万円、第81期第3四半期連結会計期間3,383百万円、第82期第3四半期連結会計期間2,608百万円である。

## 13 法人税等

四半期連結累計期間の税金費用は、法人税等、持分法投資損益控除前四半期純利益に見積実効税率を乗じて計算している。当該見積実効税率は、四半期連結累計期間を含む連結会計年度の見積税金費用と見積法人税等、持分法投資損益控除前当期純利益に基づき算出している。

繰延税金は税務上と会計上との間の資産および負債の一時的差異、ならびに繰越欠損金および繰越税額控除に関連する将来の見積税効果を反映している。繰越欠損金や繰越税額控除に対する税効果は、将来において実現可能性があると認められる部分について認識している。税率の変更に伴う繰延税金資産および繰延税金負債への影響は、その税率変更に関する法律の制定日の属する連結会計年度において損益認識している。

FASB会計基準書第740号「法人税等の不確実性に関する会計処理」を適用している。税務ポジションに関連する税務ベネフィットは、決算日において入手可能な情報に基づき、50%超の可能性で実現が期待される金額を計上している。

当社および一部の国内子会社は、日本の税法において認められる連結納税制度を適用している。

## 14 製品保証

製品保証費の見積りによる負債は、収益認識がなされた時点で「その他の流動負債」として計上している。この負債は、過去の実績、頻度、製品保証の平均費用に基づいている。

#### 15 デリバティブ

FASB会計基準書第815号「デリバティブ及びヘッジ」を適用している。当基準書は、デリバティブ商品およびヘッジに関する会計処理および開示の基準を規定しており、すべてのデリバティブ商品を公正価額で連結貸借対照表上、資産または負債として認識することを要求している。

為替予約取引および商品スワップ取引について、デリバティブ契約締結時点において、当社および子会社では予定取引に対するヘッジあるいは認識された資産または負債に関する受取または支払のキャッシュ・フローに対するヘッジ（キャッシュ・フロー・ヘッジ）に指定する。当社および子会社では、リスクマネジメントの目的およびさまざまなヘッジ取引に対する戦略と同様に、ヘッジ手段とヘッジ対象の関係も正式に文書化している。この手順は、キャッシュ・フロー・ヘッジとして指定されたすべてのデリバティブ商品を連結貸借対照表上の特定の資産および負債または特定の確定契約あるいは予定取引に関連付けることを含んでいる。当社および子会社の方針によると、すべての為替予約取引および商品スワップ取引は、ヘッジ対象のキャッシュ・フローの変動を相殺することに対し、高度に有効でなくてはならない。

ヘッジ対象が高度に有効であり、かつ、キャッシュ・フロー・ヘッジとして指定および認定されたデリバティブ商品の公正価額の変動は、指定されたヘッジ対象のキャッシュ・フローの変動が損益に影響を与えるまで、「デリバティブ純損益」に計上される。

#### 16 海外子会社の（四半期）財務諸表項目の本邦通貨への換算

海外子会社の（四半期）財務諸表は、FASB会計基準書第830号「外貨に関する事項」に基づいて資産・負債項目は（四半期）決算日の為替相場、損益項目は期中平均為替相場によって換算している。なお、換算によって生じた換算差額は「為替換算調整額」に計上している。

#### 17 現金配当額

現金配当額は、翌事業年度の当初において開催される定時株主総会まで未承認であっても、それぞれの事業年度の利益処分として提示される額に従って連結財務諸表に計上している。

#### 18 包括損益

FASB会計基準書第220号「包括利益」を適用している。包括損益は当社株主に帰属する四半期純損益および、為替換算調整額の変動、退職年金債務調整額の変動、売却可能有価証券未実現損益の変動ならびに、デリバティブ純損益の変動からなり、四半期連結包括利益計算書に記載している。

#### 19 消費税等

消費税等については、税抜方式による会計処理を行っている。

#### 20 株式報酬

株式に基づく報酬の会計処理について、FASB会計基準書第718号「報酬－株式報酬」を適用している。当基準書に従い、株式に基づく報酬費用は付与日の公正価値に基づいて測定している。その費用は、権利確定期間にわたって認識している。



## G 新会計基準

### 1 新たに適用した会計基準

第1四半期連結会計期間よりFASB会計基準更新第2014-09「顧客との契約から生じる収益」を適用している。当会計基準更新は、財務諸表の利用者の、顧客との契約から生じる収益とキャッシュ・フローの性質、取引量、取引タイミング、そして取引の不確実性についての理解に資するための、定量的・定性的情報の開示を要求している。当会計基準更新の適用による期首その他の剰余金への累積影響額に重要性はない。

第1四半期連結会計期間よりFASB会計基準更新第2016-01「金融資産および金融負債の認識および測定」およびFASB会計基準更新第2018-03「金融資産および金融負債の認識および測定に対する技術的修正および改善」を適用している。当会計基準更新は、持分証券の分類および測定、また、公正価値で評価される一部の金融負債の公正価値変動の表示の改訂を要求している。さらに、当会計基準更新は、一部の金融商品の公正価値に関する開示の改訂を要求している。当会計基準更新の適用による当社および子会社への影響のうち、売却可能有価証券について、その他の包括利益累計額として認識していた税効果調整後の未実現利益7,426百万円を期首その他の剰余金への累積影響額として調整している。また、市場性のない持分証券について、224百万円を期首その他の剰余金への累積影響額として調整している。

第1四半期連結会計期間よりFASB会計基準更新第2017-07「期間年金費用および期間退職後給付費用の表示の改善」を適用している。当会計基準更新は、期間年金費用及び期間退職後給付費用につき、勤務費用とそれ以外の要素に区分し、勤務費用については他の人件費と同じ損益計算書項目に表示し、勤務費用以外の構成要素については、勤務費用から区分して表示することを要求している。また、期間年金費用及び期間退職後給付費用のうち、勤務費用のみが棚卸資産等への資産計上が認められる。当会計基準更新のうち、勤務費用とそれ以外の要素に区分表示する規定は遡及適用され、資産計上が認められる費用を勤務費用に限定する規定は将来に向かって適用される。当社はこの基準を2018年4月1日より開始する第1四半期より適用している。勤務費用とそれ以外の要素に区分表示する規定の適用により、四半期連結損益計算書上、第81期第3四半期連結累計期間において、売上原価から95百万円、販売費及び一般管理費から120百万円、試験研究開発費から43百万円、第81期第3四半期連結会計期間において、売上原価から31百万円、販売費及び一般管理費から40百万円、試験研究開発費から14百万円を「その他費用—純額—」に組み替えて表示している。なお、資産計上が認められる費用を勤務費用に限定する規定の適用が、当社および子会社の経営成績および財政状態に与える重要な影響はない。

### 2 未適用の会計基準

2016年2月に、FASBは、FASB会計基準更新第2016-02「リース」を公表した。FASB会計基準更新第2016-02は、現行の米国基準においてオペレーティングリースに分類されるリース取引について、一部の例外を除いて、貸借対照表上にリース資産、リース負債を認識することを要求している。また、2018年7月に、FASBは、FASB会計基準更新第2018-11「リース」を公表した。FASB会計基準更新第2018-11は、リースに関する規定（ASU2016-02）の適用による累積影響額を適用年度の期首の利益剰余金に調整することを認めるものである。当社においては、2019年4月1日より開始する事業年度より適用となる。この規定の適用による当社および子会社への影響について現在検討している。

2017年1月に、FASBは、FASB会計基準更新第2017-04「のれん減損テストの簡便化」を公表した。FASB会計基準更新第2017-04は、現行の米国基準において、のれん減損テストの際に求められる2段階テストのステップ2を廃止し、報告単位の帳簿価額がその公正価値を上回る場合に、当該報告単位に割り当てられたのれん総額を上限として、その上回る額を減損額として認識することを要求している。当社においては、2021年4月1日より開始する事業年度より適用となる。この規定の適用による当社および子会社への影響について現在検討している。

2017年8月に、FASBは、FASB会計基準更新第2017-12「ヘッジ活動に関する会計処理の限定的改善」を公表した。FASB会計基準更新第2017-12は、適切にヘッジ関係及びヘッジ結果を表示するために、ヘッジ会計の認識と測定のガイダンスを変更している。また、ヘッジ手段のすべての変動を、ヘッジ対象の損益影響が示される損益計算書の科目と同じ科目に表示することを要求している。当社においては、2019年4月1日より開始する事業年度より適用となる。この規定の適用による当社および子会社への影響について現在検討している。

II 主な科目の内訳および内容の説明

A 収益

1 売上高の内訳

第81期第3四半期連結累計期間および第82期第3四半期連結累計期間の売上高の内訳については以下のとおりである。

第81期第3四半期連結累計期間（自 2017年4月1日 至 2017年12月31日）

（単位：百万円）

セグメント	IAB	EMC	AEC	SSB	HCB	その他	計	消去調整他	連結
売上高									
外部顧客に対する売上高	292,053	78,854	97,553	35,689	82,033	34,029	620,211	4,642	624,853
セグメント間の内部売上高	4,863	43,582	1,382	3,544	202	5,818	59,391	△59,391	—
計	296,916	122,436	98,935	39,233	82,235	39,847	679,602	△54,749	624,853
主たる地域市場（外部顧客）									
日本	112,675	19,372	12,575	35,252	19,745	26,889	226,508	3,961	230,469
米州	24,860	12,763	31,000	—	18,060	—	86,683	—	86,683
欧州	56,118	12,065	2,108	—	15,740	—	86,031	—	86,031
中華圏	59,381	23,809	21,727	70	20,054	6,808	131,849	—	131,849
東南アジア他	38,694	10,740	24,572	—	8,173	—	82,179	—	82,179
直接輸出	325	105	5,571	367	261	332	6,961	681	7,642
計	292,053	78,854	97,553	35,689	82,033	34,029	620,211	4,642	624,853

第82期第3四半期連結累計期間（自 2018年4月1日 至 2018年12月31日）

（単位：百万円）

セグメント	IAB	EMC	AEC	SSB	HCB	その他	計	消去調整他	連結
売上高									
外部顧客に対する売上高	298,544	76,212	99,144	39,865	86,706	31,047	631,518	4,077	635,595
セグメント間の内部売上高	4,880	42,318	309	3,948	167	5,776	57,398	△57,398	—
計	303,424	118,530	99,453	43,813	86,873	36,823	688,916	△53,321	635,595
主たる地域市場（外部顧客）									
日本	117,634	16,829	13,348	39,379	19,556	25,708	232,454	3,370	235,824
米州	26,796	13,694	29,028	—	17,743	—	87,261	—	87,261
欧州	59,630	13,135	1,573	—	16,962	—	91,300	—	91,300
中華圏	61,312	23,618	18,795	110	23,800	5,246	132,881	—	132,881
東南アジア他	32,905	8,878	31,744	—	8,160	—	81,687	—	81,687
直接輸出	267	58	4,656	376	485	93	5,935	707	6,642
計	298,544	76,212	99,144	39,865	86,706	31,047	631,518	4,077	635,595

（注）日本以外の区分に属する主な国または地域

- (1) 米州……………米国・カナダ・ブラジル・メキシコ
- (2) 欧州……………オランダ・英国・ドイツ・フランス・イタリア・スペイン
- (3) 中華圏……………中国・香港・台湾
- (4) 東南アジア他……………シンガポール・韓国・インド・豪州

第81期第3四半期連結会計期間および第82期第3四半期連結会計期間の売上高の内訳については以下のとおりである。

第81期第3四半期連結会計期間（自 2017年10月1日 至 2017年12月31日）

（単位：百万円）

セグメント	IAB	EMC	AEC	SSB	HCB	その他	計	消去調整他	連結
売上高									
外部顧客に対する売上高	98,574	26,094	33,409	13,176	30,899	10,487	212,639	1,687	214,326
セグメント間の内部売上高	1,709	14,977	519	1,196	72	2,073	20,546	△20,546	—
計	100,283	41,071	33,928	14,372	30,971	12,560	233,185	△18,859	214,326
主たる地域市場（外部顧客）									
日本	38,803	5,982	4,091	13,040	7,624	7,573	77,113	1,447	78,560
米州	9,578	4,455	9,973	—	6,254	—	30,260	—	30,260
欧州	19,100	4,055	673	—	6,146	—	29,974	—	29,974
中華圏	18,702	8,025	8,080	21	7,832	2,778	45,438	—	45,438
東南アジア他	12,302	3,556	8,533	—	2,959	—	27,350	—	27,350
直接輸出	89	21	2,059	115	84	136	2,504	240	2,744
計	98,574	26,094	33,409	13,176	30,899	10,487	212,639	1,687	214,326

第82期第3四半期連結会計期間（自 2018年10月1日 至 2018年12月31日）

（単位：百万円）

セグメント	IAB	EMC	AEC	SSB	HCB	その他	計	消去調整他	連結
売上高									
外部顧客に対する売上高	97,064	24,950	34,176	16,211	31,201	14,113	217,715	1,701	219,416
セグメント間の内部売上高	1,689	13,978	82	1,387	3	2,259	19,398	△19,398	—
計	98,753	38,928	34,258	17,598	31,204	16,372	237,113	△17,697	219,416
主たる地域市場（外部顧客）									
日本	39,753	6,042	4,816	15,879	7,228	12,361	86,079	1,468	87,547
米州	8,743	4,713	9,599	—	5,860	—	28,915	—	28,915
欧州	19,569	4,060	521	—	6,221	—	30,371	—	30,371
中華圏	17,954	7,247	6,480	36	8,687	1,752	42,156	—	42,156
東南アジア他	10,928	2,872	11,031	—	3,002	—	27,833	—	27,833
直接輸出	117	16	1,729	296	203	—	2,361	233	2,594
計	97,064	24,950	34,176	16,211	31,201	14,113	217,715	1,701	219,416

（注）日本以外の区分に属する主な国または地域

- (1) 米州……………米国・カナダ・ブラジル・メキシコ
- (2) 欧州……………オランダ・英国・ドイツ・フランス・イタリア・スペイン
- (3) 中華圏……………中国・香港・台湾
- (4) 東南アジア他……………シンガポール・韓国・インド・豪州

SSBおよびその他セグメントに含まれる環境ビジネス以外のビジネスについては、概ね同一国内における販売は、契約上別段の定めのない限り、顧客に製品が到着した時点、輸出版売は、インコタームズ等に定められた貿易条件に基づきリスク負担が顧客に移転する時点で履行義務が充足されると判断し、当該履行義務の充足時点で収益を認識している。

なお、一部の取引については、当社製品の販売促進を目的として、関連する製品の販売数量等に基づき顧客にリベートを支払うことがある。これらリベートは対価から控除するため、対価の額に変動性がある。顧客に支払うリベートの額は合理的に見積り可能なことから、重大な戻し入れが生じることはなく、変動対価の見積りが制限されることはないとは判断している。取引の対価は、履行義務充足後、概ね3ヶ月以内に受領しており、当社グループの販売する製品には、顧客が返品権を有するものは含まれていない。

SSBおよびその他セグメントに含まれる環境ビジネスは、概ね顧客の検収を得ることができた時点で、当該履行義務が充足したと考える販売がある。取引の対価は、履行義務充足後、概ね3ヶ月以内に受領している。

なお、一部の取引については、長期にわたり保守サービスを提供することにより、履行義務の充足に応じて一定期間にわたり収益を認識している販売がある。取引の対価は、履行義務充足後、概ね3ヶ月以内に受領しており、契約によっては、顧客から契約期間全部または一部の前受金を受領することがある。その場合は、契約負債としてその他の流動負債もしくはその他の固定負債に計上している。

## 2 契約残高

第82期第3四半期連結累計期間における期首および期末における契約残高は、以下のとおりである。

	受取手形及び売掛金 (百万円)	契約負債		
		その他の流動負債 (百万円)	その他の固定負債 (百万円)	合計 (百万円)
第82期期首残高	174,065	1,685	7,360	9,045
第82期第3四半期末残高	155,767	2,655	7,818	10,473

第82期第3四半期連結累計期間において、期首の契約負債から認識した収益は、1,164百万円である。このうち、第82期第3四半期連結会計期間において認識した収益は、407百万円である。

## 3 未履行の履行義務に配分した取引価格

第82期第3四半期末における未履行あるいは一部未履行の履行義務は、主として1年から10年で収益認識することを予定している。また、顧客から生じる対価の中に、取引価格の含まれない重要な金額はない。

## B 投資

第82期第3四半期連結累計期間および第82期第3四半期連結会計期間における、四半期連結貸借対照表の投資有価証券に含めている持分証券に係る実現損益および未実現損益は以下のとおりである。

	第82期第3四半期連結累計期間 (百万円)	第82期第3四半期連結会計期間 (百万円)
持分証券の損益合計	1,900	2,981
持分証券の売却による当期の実現損(△益)	△33	△1
持分証券の未実現損(△益)	1,933	2,982

第81期末では、市場性のない持分証券について原価法による評価を実施しており、それらの持分証券に対する投資額は6,396百万円である。第82期第1四半期連結会計期間より、容易に算定可能な公正価値がない市場性のない持分証券の一部について、減損による評価下げ後の帳簿価額に同一発行体の同一または類似する投資に関する秩序ある取引における観察可能な価格の変動を加減算する方法により測定している。第82期第3四半期連結累計期間において当社および子会社は減損を計上しておらず、同一発行体の同一または類似する投資に関する秩序ある取引における観察可能な価格の変動として、第82期第3四半期連結累計期間に△175百万円計上している。このうち、第82期第3四半期連結会計期間における計上額は、△175百万円である。第82期第3四半期末におけるこれらの投資の帳簿価額は4,515百万円である。

C 長期性資産の減損

第81期第3四半期連結累計期間において、その他のセグメントにおけるバックライト関連事業用資産の収益性低下により、また、エレクトロニック&メカニカルコンポーネンツビジネスにおけるマイクロデバイス関連事業用資産の収益性低下により、それぞれ110百万円および29百万円の長期性資産に係る減損損失を計上した。このうち、第81期第3四半期連結会計期間における計上額は、それぞれ110百万円および1百万円である。

第82期第3四半期連結累計期間において、その他のセグメントにおけるバックライト関連事業用資産の収益性低下により、92百万円の長期性資産に係る減損損失を計上した。このうち、第82期第3四半期連結会計期間における計上額は、33百万円である。

当該減損損失は、四半期連結損益計算書上、「その他費用―純額―」に含まれている。なお、グルーピングした資産の公正価値は、将来キャッシュ・フローの割引現在価値を使用して見積もっている。

D リース

当社および子会社は、重要なキャピタル・リース契約は行っていない。

E 退職給付費用

当社および子会社は、大部分の国内従業員を対象として退職一時金および退職年金制度を採用している。当該制度を採用している退職給付制度に係る期間退職給付費用は、次の項目により構成されている。

	第81期第3四半期連結累計期間 (百万円)	第82期第3四半期連結累計期間 (百万円)
勤務費用	5,187	5,523
予測給付債務に係る利息費用	1,385	1,349
年金資産の期待収益	△3,645	△3,797
償却費用	2,519	2,639
合計	5,446	5,714

	第81期第3四半期連結会計期間 (百万円)	第82期第3四半期連結会計期間 (百万円)
勤務費用	1,729	1,841
予測給付債務に係る利息費用	462	449
年金資産の期待収益	△1,216	△1,266
償却費用	840	880
合計	1,815	1,904

F その他費用（△収益）—純額—

第81期第3四半期連結累計期間および第82期第3四半期連結累計期間における「その他費用—純額—」の内訳は次のとおりである。

	第81期第3四半期連結累計期間 (百万円)	第82期第3四半期連結累計期間 (百万円)
固定資産除売却損（純額）	197	10
長期性資産の減損	139	92
投資有価証券評価損（純額）	—	1,900
災害損失	—	2,406
受取保険金	—	△2,179
受取利息（純額）	△470	△308
為替差損（純額）	1,981	2,508
受取配当	△663	△710
その他（純額）	929	487
合計	2,113	4,206

第81期第3四半期連結会計期間および第82期第3四半期連結会計期間における「その他費用（△収益）—純額—」の内訳は次のとおりである。

	第81期第3四半期連結会計期間 (百万円)	第82期第3四半期連結会計期間 (百万円)
固定資産除売却損（純額）	82	103
長期性資産の減損	111	33
投資有価証券評価損（純額）	—	2,981
受取保険金	—	△155
支払利息（△受取利息）（純額）	△99	58
為替差損（純額）	298	986
受取配当	△294	△284
その他（純額）	△469	△85
合計	△371	3,637

G 1株当たり情報

当社は1株当たり利益の算出にあたり、FASB会計基準書第260号「1株当たり利益」を適用している。「当社株主に帰属する1株当たり四半期純利益」算出における分子、分母はそれぞれ次のとおりである。

なお、第81期第3四半期連結累計期間および第82期第3四半期連結累計期間において、潜在株式が存在しないため希薄化効果はない。

分子

	第81期第3四半期 連結累計期間 (百万円)	第82期第3四半期 連結累計期間 (百万円)
当社株主に帰属する四半期純利益	46,673	38,752
希薄化後当社株主に帰属する四半期純利益	—	—

	第81期第3四半期 連結会計期間 (百万円)	第82期第3四半期 連結会計期間 (百万円)
当社株主に帰属する四半期純利益	16,369	12,337
希薄化後当社株主に帰属する四半期純利益	—	—

分母

	第81期第3四半期 連結累計期間 (株式数)	第82期第3四半期 連結累計期間 (株式数)
加重平均による期中平均発行済普通株式数	213,180,406	209,077,834
希薄化後発行済普通株式数	—	—

	第81期第3四半期 連結会計期間 (株式数)	第82期第3四半期 連結会計期間 (株式数)
加重平均による期中平均発行済普通株式数	212,436,660	207,906,417
希薄化後発行済普通株式数	—	—

(注) 役員報酬BIP信託及び株式付与ESOP信託として保有する当社株式は、1株当たり情報の計算上、期中平均株式数の算定において控除する自己株式に含めている。(第81期第3四半期連結累計期間385,050株、第81期第3四半期連結会計期間770,100株、第82期第3四半期連結累計期間767,708株、第82期第3四半期連結会計期間766,683株)

## H 純資産

第81期第3四半期連結累計期間における（四半期）連結貸借対照表の株主資本、非支配持分および純資産の帳簿価額の変動は次のとおりである。

	株主資本 (百万円)	非支配持分 (百万円)	純資産合計 (百万円)
第80期末残高	469,029	1,728	470,757
当社株主への配当金	△8,080	—	△8,080
非支配株主への配当金	—	△215	△215
非支配株主との資本取引及びその他	1	—	1
自己株式の取得及びその他	△7,935	—	△7,935
株式に基づく報酬	277	—	277
四半期純利益	46,673	383	47,056
その他の包括利益（△損失）	21,071	152	21,223
第81期第3四半期末残高	521,036	2,048	523,084

第82期第3四半期連結累計期間における（四半期）連結貸借対照表の株主資本、非支配持分および純資産の帳簿価額の変動は次のとおりである。

	株主資本 (百万円)	非支配持分 (百万円)	純資産合計 (百万円)
第81期末残高	505,530	1,856	507,386
FASB会計基準更新第2016-01及び 2018-03の適用による累積影響額（注）	224	—	224
当社株主への配当金	△8,773	—	△8,773
非支配株主への配当金	—	△343	△343
非支配持分との資本取引及びその他	1	△1	0
自己株式の取得及びその他	△18,828	—	△18,828
連結子会社の減少による非支配持分の減少	—	△65	△65
株式に基づく報酬	479	—	479
四半期純利益	38,752	653	39,405
その他の包括利益（△損失）	△3,590	△58	△3,648
第82期第3四半期末残高	513,795	2,042	515,837

（注） FASB会計基準更新第2016-01および2018-03の適用による影響を表示している。詳細については、（注記I－G－1）に記載している。



I その他の包括利益（△損失）累計額

第81期第3四半期連結累計期間および第82期第3四半期連結累計期間における非支配持分を含むその他の包括利益（△損失）の項目別の税効果の影響額および組替修正額は、次のとおりである。

	第81期第3四半期連結累計期間 (百万円)			第82期第3四半期連結累計期間 (百万円)		
	税効果 考慮前	税効果	税効果 考慮後	税効果 考慮前	税効果	税効果 考慮後
為替換算調整額						
期首	△6,058	△269	△6,327	△2,814	△362	△3,176
当期発生為替換算調整額	15,681	—	15,681	△5,587	—	△5,587
実現額の当期損益への組替修正額	—	—	—	△109	—	△109
当期純変動額	15,681	—	15,681	△5,696	—	△5,696
非支配持分に帰属するその他の包括損失（△利益）	△152	—	△152	58	—	58
期末	9,471	△269	9,202	△8,452	△362	△8,814
退職年金債務調整額						
期首	△93,358	36,787	△56,571	△89,313	35,528	△53,785
当期発生退職年金債務調整額	△2	1	△1	410	△102	308
実現額の当期損益への組替修正額	2,545	△789	1,756	2,610	△809	1,801
当期純変動額	2,543	△788	1,755	3,020	△911	2,109
期末	△90,815	35,999	△54,816	△86,293	34,617	△51,676
売却可能有価証券未実現損益						
期首	12,598	△6,833	5,765	15,005	△7,579	7,426
FASB会計基準更新第2016-01および2018-03 の適用による累積影響額（注）	—	—	—	△15,005	7,579	△7,426
未実現利益（△損失）当期発生額	6,201	△1,922	4,279	—	—	—
実現額の当期損益への組替修正額	△373	115	△258	—	—	—
当期純変動額	5,828	△1,807	4,021	—	—	—
期末	18,426	△8,640	9,786	—	—	—
デリバティブ純損益						
期首	△319	89	△230	269	△93	176
未実現利益（△損失）当期発生額	△1,477	458	△1,019	△197	61	△136
実現額の当期損益への組替修正額	1,138	△353	785	109	△34	75
当期純変動額	△339	105	△234	△88	27	△61
期末	△658	194	△464	181	△66	115
合計（その他の包括利益（△損失）累計額）						
期首	△87,137	29,774	△57,363	△76,853	27,494	△49,359
FASB会計基準更新第2016-01および2018-03 の適用による累積影響額（注）	—	—	—	△15,005	7,579	△7,426
未実現利益（△損失）当期発生額	20,403	△1,463	18,940	△5,374	△41	△5,415
実現額の当期損益への組替修正額	3,310	△1,027	2,283	2,610	△843	1,767
当期純変動額	23,713	△2,490	21,223	△2,764	△884	△3,648
非支配持分に帰属するその他の包括損失（△利益）	△152	—	△152	58	—	58
期末	△63,576	27,284	△36,292	△94,564	34,189	△60,375

（注） FASB会計基準更新第2016-01および2018-03の適用による影響を表示している。詳細については、（注記 I - G-1）に記載している。

なお、為替換算調整額の実現額の当期損益への組替修正額は、「その他費用—純額—」に含まれている。退職年金債務調整額の実現額の当期損益への組替修正額は、退職給付費用および「その他費用—純額—」に含まれている。売却可能有価証券未実現損益の実現額の当期損益への組替修正額は、「その他費用—純額—」に含まれている。デリバティブ純損益の実現額の当期損益への組替修正額は、「売上原価」および「その他費用—純額—」に含まれている。税効果については、「法人税等」に含まれている。

第81期第3四半期連結会計期間および第82期第3四半期連結会計期間における非支配持分を含むその他の包括利益（△損失）の項目別の税効果の影響額および組替修正額は、次のとおりである。

	第81期第3四半期連結会計期間 (百万円)			第82期第3四半期連結会計期間 (百万円)		
	税効果 考慮前	税効果	税効果 考慮後	税効果 考慮前	税効果	税効果 考慮後
為替換算調整額						
期首	4,343	△269	4,074	△507	△362	△869
当期発生為替換算調整額	5,247	—	5,247	△8,036	—	△8,036
実現額の当期損益への組替修正額	—	—	—	12	—	12
当期純変動額	5,247	—	5,247	△8,024	—	△8,024
非支配持分に帰属するその他の包括損失（△利益）	△119	—	△119	79	—	79
期末	9,471	△269	9,202	△8,452	△362	△8,814
退職年金債務調整額						
期首	△91,655	36,259	△55,396	△87,127	34,876	△52,251
当期発生退職年金債務調整額	△0	0	△0	△17	5	△12
実現額の当期損益への組替修正額	840	△260	580	851	△264	587
当期純変動額	840	△260	580	834	△259	575
期末	△90,815	35,999	△54,816	△86,293	34,617	△51,676
売却可能有価証券未実現損益						
期首	15,137	△7,620	7,517	—	—	—
未実現利益（△損失）当期発生額	3,409	△1,057	2,352	—	—	—
実現額の当期損益への組替修正額	△120	37	△83	—	—	—
当期純変動額	3,289	△1,020	2,269	—	—	—
期末	18,426	△8,640	9,786	—	—	—
デリバティブ純損益						
期首	△477	138	△339	△679	201	△478
未実現利益（△損失）当期発生額	△578	179	△399	581	△180	401
実現額の当期損益への組替修正額	397	△123	274	279	△87	192
当期純変動額	△181	56	△125	860	△267	593
期末	△658	194	△464	181	△66	115
合計（その他の包括利益（△損失）累計額）						
期首	△72,652	28,508	△44,144	△88,313	34,715	△53,598
未実現利益（△損失）当期発生額	8,078	△878	7,200	△7,472	△175	△7,647
実現額の当期損益への組替修正額	1,117	△346	771	1,142	△351	791
当期純変動額	9,195	△1,224	7,971	△6,330	△526	△6,856
非支配持分に帰属するその他の包括損失（△利益）	△119	—	△119	79	—	79
期末	△63,576	27,284	△36,292	△94,564	34,189	△60,375

なお、為替換算調整額の実現額の当期損益への組替修正額は、「その他費用（△収益）—純額—」に含まれている。退職年金債務調整額の実現額の当期損益への組替修正額は、退職給付費用および「その他費用（△収益）—純額—」に含まれている。売却可能有価証券未実現損益の実現額の当期損益への組替修正額は、「その他費用（△収益）—純額—」に含まれている。デリバティブ純損益の実現額の当期損益への組替修正額は、「売上原価」および「その他費用（△収益）—純額—」に含まれている。税効果については、「法人税等」に含まれている。

J 金融商品の公正価額

第81期末および第82期第3四半期末現在、当社および子会社の有する金融商品の帳簿価額および見積公正価額は、次のとおりである。

	第81期末（百万円）		第82期第3四半期末（百万円）	
	帳簿価額	見積公正価額	帳簿価額	見積公正価額
(デリバティブ取引)				
為替予約取引：				
その他の流動資産	3,409	3,409	617	617
その他の流動負債	△285	△285	△1,751	△1,751
商品スワップ取引：				
その他の流動負債	—	—	△7	△7

それぞれの金融商品の公正価額の見積りにあたって、実務的には次の方法および仮定を用いている。

なお、公正価値の階層分類である、レベル1・レベル2およびレベル3のそれぞれの定義については、（注記Ⅱ-L）に記載している。

(デリバティブ取引)

デリバティブ取引の公正価額は、当該取引契約を四半期末もしくは連結会計年度末に解約した場合に当社および子会社が受領するまたは支払う見積り額を反映しており、この見積り額には未実現利益または損失が含まれている。当社および子会社のデリバティブ取引の大半については、ディーラー取引価格が利用可能であるが、そうでないものについては、公正価額の見積りにあたり評価モデルを使用している。

なお、当社および子会社では、トレーディング目的のためのデリバティブ取引は行っていない。

また、デリバティブ取引の公正価値のレベル別情報は、（注記Ⅱ-L）に記載している。

(デリバティブ取引以外)

(1) 現金及び現金同等物、受取手形及び売掛金、施設借用保証金、支払手形及び買掛金・未払金

これらの公正価額は帳簿価額とほぼ等しいと見積っている。なお、これらの公正価値について、現金及び現金同等物はレベル1、それ以外はレベル2にそれぞれ分類している。

(2) 投資有価証券

市場性のある持分証券の公正価値は時価で評価し、容易に算定可能な公正価値がない市場性のない持分証券については、減損による評価下げ後の帳簿価額に同一発行体の同一または類似する投資に関する秩序ある取引における観察可能な価額の変動を加減算する方法、その他の合理的な方法により見積り評価している。

なお、投資有価証券の公正価値およびレベル別情報は、（注記Ⅱ-L）に記載している。

## K 金融派生商品とヘッジ活動

当社および子会社は、為替変動（主に米ドル、ユーロ）をヘッジするために為替予約取引を、原材料価格変動（銅・銀）をヘッジするために商品スワップ取引を利用している。なお、当社および子会社は、トレーディング目的のためのデリバティブ取引は行っていない。また、当社および子会社は、デリバティブの契約相手による契約不履行の場合に生じる信用リスクにさらされているが、契約相手の信用度が高いため、そのような信用リスクは小さいと考えている。

キャッシュ・フロー・ヘッジとして指定および認定された為替予約取引および商品スワップ取引の公正価額の変動は、「その他の包括利益（△損失）累計額」として報告している。これらの金額は、ヘッジ対象資産・負債が損益に影響を与えるのと同じ期間において、為替予約取引については「その他費用—純額—」として、商品スワップ取引については「売上原価」として損益に組替えられる。第82期第3四半期末現在、デリバティブ取引に関連して「その他の包括利益（△損失）累計額」に計上されたほぼ全額は今後12ヶ月以内に損益に組替えられると見込まれる。

第81期末および第82期第3四半期末現在における為替予約取引等の残高（想定元本）は、次のとおりである。

	第81期末（百万円）	第82期第3四半期末（百万円）
為替予約取引	103,606	97,584
商品スワップ取引	—	69

第81期末および第82期第3四半期末現在におけるデリバティブの公正価値は次のとおりである。

ヘッジ指定のデリバティブ

資産

	科目	第81期末（百万円）	第82期第3四半期末（百万円）
為替予約	その他の流動資産	3,409	617

負債

	科目	第81期末（百万円）	第82期第3四半期末（百万円）
為替予約	その他の流動負債	△285	△1,751
商品スワップ	その他の流動負債	—	△7

第81期第3四半期連結累計期間におけるデリバティブの四半期連結損益計算書への影響額（税効果考慮後）は次のとおりである。

ヘッジ指定のデリバティブ

キャッシュ・フロー・ヘッジ

	その他の包括利益（△損失）に計上された未実現損益（百万円） （ヘッジ有効部分）	その他の包括利益（△損失）累計額から損益への振替（百万円） （ヘッジ有効部分）
為替予約	△1,032	791
商品スワップ	13	△6

なお、ヘッジ効果が有効でない金額に重要性はない。

第81期第3四半期連結会計期間におけるデリバティブの四半期連結損益計算書への影響額（税効果考慮後）は次のとおりである。

ヘッジ指定のデリバティブ

キャッシュ・フロー・ヘッジ

	その他の包括利益（△損失）に計上された未実現損益（百万円） （ヘッジ有効部分）	その他の包括利益（△損失）累計額から損益への振替（百万円） （ヘッジ有効部分）
為替予約	△403	284
商品スワップ	4	△10

なお、ヘッジ効果が有効でない金額に重要性はない。

第82期第3四半期連結累計期間におけるデリバティブの四半期連結損益計算書への影響額（税効果考慮後）は次のとおりである。

ヘッジ指定のデリバティブ

キャッシュ・フロー・ヘッジ

	その他の包括利益（△損失）に計上された未実現損益（百万円） （ヘッジ有効部分）	その他の包括利益（△損失）累計額から損益への振替（百万円） （ヘッジ有効部分）
為替予約	△124	68
商品スワップ	△12	7

なお、ヘッジ効果が有効でない金額に重要性はない。

第82期第3四半期連結会計期間におけるデリバティブの四半期連結損益計算書への影響額（税効果考慮後）は次のとおりである。

ヘッジ指定のデリバティブ

キャッシュ・フロー・ヘッジ

	その他の包括利益（△損失）に計上された未実現損益（百万円） （ヘッジ有効部分）	その他の包括利益（△損失）累計額から損益への振替（百万円） （ヘッジ有効部分）
為替予約	398	193
商品スワップ	3	△1

なお、ヘッジ効果が有効でない金額に重要性はない。

## L 公正価値の測定

FASB会計基準書第820号「公正価値の測定と開示」は、公正価値を測定日において市場参加者の間の秩序のある取引により資産を売却して受け取るであろう価格、または負債を移転するために支払うであろう価格と定義している。同基準書は、公正価値を測定するために使用するインプットを以下の3つのレベルに優先順位を付け、公正価値の階層を分類している。

レベル1・・・活発な市場における同一の資産または負債の市場価格。

レベル2・・・活発な市場における類似資産または負債の市場価格。活発でない市場における同一または類似の資産・負債の市場価格、観察可能な市場価格以外のインプットおよび相関関係またはその他の方法により観察可能な市場データから主として得られた、または裏付けられたインプット。

レベル3・・・資産または負債の公正価値測定に重要なインプットで、観察不能なインプット。

継続的に公正価値で測定される資産または負債

第81期末における継続的に公正価値で測定される資産および負債は次のとおりである。

	公正価値による測定額			
	レベル1 (百万円)	レベル2 (百万円)	レベル3 (百万円)	計 (百万円)
資産				
投資有価証券				
持分証券	21,358	—	—	21,358
金融派生商品				
為替予約	—	3,409	—	3,409
負債				
金融派生商品				
為替予約	—	285	—	285

投資有価証券

投資有価証券は、主に上場株式である。活発な市場における同一資産の市場価格で公正価値を評価しており、観察可能であるためレベル1に分類している。

金融派生商品

金融派生商品は、為替予約である。外国為替レートおよび金利など観察可能な市場データを利用して公正価値を評価しているためレベル2に分類している。

非継続的に公正価値で測定される資産または負債

第81期末における非継続的に公正価値で測定される資産および負債は次のとおりである。

	損益計上額 (百万円)	公正価値による測定額			
		レベル1 (百万円)	レベル2 (百万円)	レベル3 (百万円)	計 (百万円)
資産					
投資有価証券	△155	—	—	58	58
長期性資産	△911	—	—	1,243	1,243

第81期において、当社は、上記の資産に係る減損損失の認識に伴い、大部分の資産を観察不能なインプットに基づき評価しているため、当該資産をレベル3に分類している。これらのうち主な資産の公正価値は、将来キャッシュ・フローの割引現在価値を使用して評価している。

継続的に公正価値で測定される資産または負債

第82期第3四半期末現在における継続的に公正価値で測定される資産および負債は次のとおりである。

	公正価値による測定額			
	レベル1 (百万円)	レベル2 (百万円)	レベル3 (百万円)	計 (百万円)
資産				
投資有価証券				
持分証券	19,369	—	2,072	21,441
金融派生商品				
為替予約	—	617	—	617
負債				
金融派生商品				
為替予約	—	1,751	—	1,751
商品スワップ	—	7	—	7

#### 投資有価証券

投資有価証券のうち上場株式について、活発な市場における同一資産の市場価格で公正価値を評価しており、観察可能であるためレベル1に分類している。非上場株式については、主に投資先企業から入手したデータに非流動性を考慮して公正価値を評価しており、レベル3に分類している。

#### 金融派生商品

金融派生商品は、為替予約および商品スワップである。外国為替レートおよび金利など観察可能な市場データを利用して公正価値を評価しているためレベル2に分類している。

レベル3に分類された継続的に公正価値により評価される資産の調整表は次のとおりである。

	投資有価証券 持分証券 (百万円)
期首残高	2,062
当期純利益に含まれる額	
その他費用—純額—	9
購入	18
売却	△17
期末残高	2,072

#### 非継続的に公正価値で測定される資産または負債

第82期第3四半期末現在における非継続的に公正価値で測定される資産および負債は次のとおりである。

	損益計上額 (百万円)	公正価値による測定額			
		レベル1 (百万円)	レベル2 (百万円)	レベル3 (百万円)	計 (百万円)
資産					
投資有価証券	△175	—	468	—	468
長期性資産	△92	—	—	—	—

第82期第3四半期末において、当社は、上記の投資有価証券の公正価値測定に当たり、減損による評価下げ後の帳簿価額に同一発行体の同一または類似する投資に関する秩序ある取引における観察可能な価格の変動を加減算する方法を用いており、当該資産をレベル2に分類している。また、上記の長期性資産に係る減損損失の認識に伴い、大部分の資産を観察不能なインプットに基づき評価しているため、当該資産をレベル3に分類している。これらのうち主な資産の公正価値は、将来キャッシュ・フローの割引現在価値を使用して評価している。



## M コミットメントおよび偶発債務

### コミットメント

当社および子会社におけるコミットメント残高は、主として情報処理運用業務における業務委託契約に関するものであり、その金額は、第81期末1,826百万円、第82期第3四半期末現在1,114百万円である。

### 信用リスクの集中

当社および子会社にとって、信用リスク集中の恐れがある金融商品は、主として短期投資および受取手形及び売掛金である。短期投資については、取引相手を信用度の高い金融機関としている。また、受取手形及び売掛金に関しては、売上高の約40%が日本国内に集中しているが、顧客の大半は優良で、業種も多岐にわたっているため、信用リスク集中の恐れは限られている。

### 保証債務

当社は従業員の銀行借入金について、それらの信用補完のために債務保証を行っている。債務不履行が発生した場合の最高支払額は、第81期末および第82期第3四半期末現在においてなしである。

### 環境対策費

当社および子会社は、環境対策に関する費用について、債務発生の可能性が確からしく、かつ金額を合理的に見積ることができる場合に負債に計上している。環境対策費として負債に計上している金額は、第81期末377百万円、第82期第3四半期末現在377百万円である。

### 製品保証

当社および子会社は、ある一定期間において、提供した製品およびサービスに対する保証を行っている。第81期および第82期第3四半期連結累計期間における製品保証引当金の変動は次のとおりである。

	第81期 (百万円)	第82期第3四半期 連結累計期間 (百万円)
期首残高	3,395	3,983
繰入額	1,976	1,593
取崩額（目的使用等）	△1,388	△2,697
その他の変動	—	△50
期末残高	3,983	2,829

### 訴訟事項

当社および一部の子会社は、通常の事業活動から生じるいくつかの法的な申立ておよび訴訟を受けている。しかし、当社および当社の弁護士が現時点で入手しうる情報に基づくと、当社の取締役会はこれらの申立ておよび訴訟が四半期連結財務諸表に重要な影響を与えることはないと考えている。

## N 配当に関する事項（株主資本関係等）

現金配当額は、翌事業年度の当初において開催される定時株主総会まで未承認であっても、それぞれの事業年度の利益処分として提示される額に従って連結財務諸表に計上している。

第82期第3四半期連結会計期間に行われた現金配当は、第82期第2四半期連結会計期間の剰余金処分として四半期連結財務諸表に計上している。

## ○ 企業結合等

第81期第3四半期連結累計期間における企業結合は次のとおりである。

### (1) センテック株式会社グループ

当社は2017年7月3日に当社の子会社であるオムロンセンテック株式会社を通じ、傘下7社の発行済株式100%を含むセンテック株式会社の産業用カメラ事業の一部資産および負債（以下ST社産業用カメラ事業）を、現金3,193百万円を対価とする方法で取得した。なお、ST社産業用カメラ事業の取得に関連して発生した費用（被取得企業の調査費用等）は重要ではない。

ST社産業用カメラ事業取得は、制御機器事業においてST社の高画質・高速伝送・小型化カメラ設計技術を取り込むことにより、当社のファクトリーオートメーションの技術をさらに進化させることを目的としている。取得した資産および負債の取得日における公正価額は次のとおりである。

	公正価額 (百万円)
流動資産	3,013
有形固定資産	18
投資その他の資産	1,561
流動負債	△1,366
固定負債	△33
純資産	△3,193

投資その他の資産には、この買収により計上したのれんおよび識別可能な無形資産がそれぞれ26百万円および1,455百万円含まれている。この買収に関して計上したのれんは、インダストリアルオートメーションビジネスに含まれている。第81期第3四半期連結累計期間の四半期連結財務諸表に含まれているST社産業用カメラ事業の損益、当該企業結合のプロフォーマ情報については、重要ではない。

### (2) Microscan Systems, Inc. グループ

当社は2017年10月2日に当社の子会社であるOmron Management Center of Americaを通じ、傘下3社を含むMicroscan Systems, Inc.（以下MSグループ）の発行済株式100%を、現金17,478百万円を対価とする方法で取得した。なお、MSグループ株式の取得に関連して発生した費用（被取得企業の調査費用等）は重要ではない。

MSグループ取得は、制御機器事業におけるファクトリーオートメーション技術の開発と販売能力強化を主な目的としている。取得した資産および負債の取得日における公正価額は次のとおりである。

	公正価額 (百万円)
流動資産	2,343
有形固定資産	126
投資その他の資産	17,173
流動負債	△921
固定負債	△1,243
純資産	△17,478

投資その他の資産には、この買収により計上したのれんおよび識別可能な無形資産がそれぞれ10,694百万円および6,179百万円含まれている。この買収に関して計上したのれんは、インダストリアルオートメーションビジネスに含まれている。また、こののれんは税務上損金に算入されない。第81期第3四半期連結累計期間の四半期連結財務諸表に含まれているMSグループの損益、当該企業結合のプロフォーマ情報については、重要ではない。

第82期第3四半期連結累計期間における重要な該当事項はない。

## P 事業売却

第81期第3四半期連結累計期間における事業売却は次のとおりである。

オムロン クレジットサービス株式会社

当社は2017年5月15日に当社の子会社であるオムロン クレジットサービス株式会社の全株式を、愛のタクシーチケット株式会社に譲渡する株式譲渡契約書を締結した。2017年8月1日に当該株式譲渡が完了したが、この売却に伴い発生する損益は軽微である。なお、オムロン クレジットサービス株式会社は、セグメント情報の消去調整他に含まれていた。

第82期第3四半期連結累計期間における事業売却は次のとおりである。

オムロン直方株式会社

当社は2018年10月26日に当社の保有するオムロン直方株式会社の株式80%を、研華股份有限公司グループに譲渡する株式譲渡契約書を締結し、2019年2月1日に当該株式譲渡が完了した。オムロン直方株式会社の資産および負債は、第82期第3四半期末現在、四半期連結貸借対照表上、売却予定資産および負債としてその他の流動資産および負債に分類されている。売却予定資産は4,261百万円であり、受取手形及び売掛金1,800百万円およびたな卸資産1,631百万円が含まれている。売却予定負債は1,669百万円であり、支払手形及び買掛金・未払金928百万円が含まれている。この売却に伴い発生する損益は軽微である。なお、オムロン直方株式会社はセグメント情報の「その他」に含まれている。

## Q セグメント情報

### 【オペレーティング・セグメント情報】

FASB会計基準書第280号は、企業のオペレーティング・セグメントに関する情報の開示を規定している。オペレーティング・セグメントは、企業の最高経営意思決定者が経営資源の配分や業績評価を行うにあたり通常使用しており、財務情報が入手可能な企業の構成単位として定義されている。

当社は取扱製品の性質や社内における事業の位置付け等を考慮した上で、オペレーティング・セグメントに関する情報として、IAB、EMC、AEC、SSBおよびHCBの5つのオペレーティング・セグメントを区分して開示している。また、その他のオペレーティング・セグメントは「その他」に集約して開示している。

各セグメントの主要な製品は次のとおりである。

- (1) IAB: インダストリアルオートメーションビジネス(制御機器事業)  
……プログラマブルコントローラ、モーションコントロール機器、センサ機器、産業用カメラ・コードリーダ機器、検査装置、セーフティ用機器、産業用ロボット、レーザー微細加工装置、制御専用機器等
- (2) EMC: エレクトロニック&メカニカルコンポーネンツビジネス(電子部品事業)  
……リレー、スイッチ、コネクタ、アミューズメント機器用部品・ユニット、汎用センサ、顔認識ソフトウェア、画像センシングコンポ等
- (3) AEC: オートモティブエレクトロニックコンポーネンツビジネス(車載事業)  
……ボディ電装制御コントローラ、電動パワーステアリングコントローラ、パッシブエントリープッシュエンジンスタータシステム、キーレスエントリーシステム、パワーウインドウスイッチ・各種車載用スイッチ、電気自動車向け電力変換ユニット等
- (4) SSB: ソーシャルシステムズ・ソリューション&サービス・ビジネス(社会システム事業)  
……駅務システム、交通管理・道路管理システム、カード決済ソリューション、安心・安全ソリューション、エネルギーマネジメント事業、関連メンテナンス事業、無停電電源装置等
- (5) HCB: ヘルスケアビジネス(ヘルスケア事業)  
……電子血圧計、ネブライザ、低周波治療器、心電計、酸素発生器、電子体温計、体重体組成計、歩数計・活動量計、電動歯ブラシ、マッサージャ、血糖計、動脈硬化検査装置、内臓脂肪計等
- (6) その他  
……ソーラーパワーコンディショナ、蓄電システム、電力量計測機器、電力保護機器、電子機器の開発・生産受託サービス、液晶用高品質バックライトユニット等

セグメント情報の会計方針は、米国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に従っている。

各オペレーティング・セグメントに直接関わる収益および費用は、それぞれのセグメントの業績数値に含め表示している。特定のセグメントに直接帰属しない収益および費用は、経営者がセグメントの業績評価に用いる当社の配分方法に基づき、各オペレーティング・セグメントに配分されるかあるいは「消去調整他」に含めて表示している。

なお、「セグメント利益またはセグメント損失(△)」は、「売上高」から「売上原価」、「販売費及び一般管理費」および「試験研究開発費」を控除したものを表示している。

第81期第3四半期連結累計期間（自 2017年4月1日 至 2017年12月31日）

（単位：百万円）

	IAB	EMC	AEC	SSB	HCB	その他	計	消去調整他	連結
売上高									
①外部顧客に対する売上高	292,053	78,854	97,553	35,689	82,033	34,029	620,211	4,642	624,853
②セグメント間の内部売上高	4,863	43,582	1,382	3,544	202	5,818	59,391	△59,391	—
計	296,916	122,436	98,935	39,233	82,235	39,847	679,602	△54,749	624,853
営業費用	241,674	111,367	94,660	41,964	72,055	40,473	602,193	△41,963	560,230
セグメント利益 またはセグメント 損失（△）	55,242	11,069	4,275	△2,731	10,180	△626	77,409	△12,786	64,623

（注）1 セグメント間の内部取引における価額は、外部顧客との取引価額に準じている。

2 「消去調整他」には、配賦不能営業費用、セグメント間の内部取引消去などが含まれている。

3 経営管理区分の見直しにより、第82期第1四半期より、「その他」傘下の一部を「EMC」の事業セグメントおよび「消去調整他」に含めて開示している。また、第82期第3四半期より、「その他」傘下の一部を「SSB」の事業セグメントに含めて開示している。これに伴い、第81期第3四半期連結累計期間を新管理区分に組み替えて表示している。

4 第81期第3四半期連結累計期間の四半期連結損益計算書の組み替えを行っている。組み替え額については「消去調整他」に含めて開示している。詳細については、（注記I-G-1）に記載している。

第82期第3四半期連結累計期間（自 2018年4月1日 至 2018年12月31日）

（単位：百万円）

	IAB	EMC	AEC	SSB	HCB	その他	計	消去調整他	連結
売上高									
①外部顧客に対する売上高	298,544	76,212	99,144	39,865	86,706	31,047	631,518	4,077	635,595
②セグメント間の内部売上高	4,880	42,318	309	3,948	167	5,776	57,398	△57,398	—
計	303,424	118,530	99,453	43,813	86,873	36,823	688,916	△53,321	635,595
営業費用	254,515	111,501	94,516	45,191	75,633	37,327	618,683	△39,928	578,755
セグメント利益 またはセグメント 損失（△）	48,909	7,029	4,937	△1,378	11,240	△504	70,233	△13,393	56,840

（注）1 セグメント間の内部取引における価額は、外部顧客との取引価額に準じている。

2 「消去調整他」には、配賦不能営業費用、セグメント間の内部取引消去などが含まれている。

3 経営管理区分の見直しにより、第82期第3四半期より、「その他」傘下の一部を「SSB」の事業セグメントに含めて開示している。これに伴い、第82期第2四半期連結累計期間を新管理区分に組み替えて表示している。

## 第81期第3四半期連結会計期間（自 2017年10月1日 至 2017年12月31日）

（単位：百万円）

	IAB	EMC	AEC	SSB	HCB	その他	計	消去調整他	連結
売上高									
①外部顧客に対する売上高	98,574	26,094	33,409	13,176	30,899	10,487	212,639	1,687	214,326
②セグメント間の内部売上高	1,709	14,977	519	1,196	72	2,073	20,546	△20,546	—
計	100,283	41,071	33,928	14,372	30,971	12,560	233,185	△18,859	214,326
営業費用	83,072	37,345	32,274	14,626	26,982	13,276	207,575	△14,346	193,229
セグメント利益 またはセグメント 損失（△）	17,211	3,726	1,654	△254	3,989	△716	25,610	△4,513	21,097

（注）1 セグメント間の内部取引における価額は、外部顧客との取引価額に準じている。

2 「消去調整他」には、配賦不能営業費用、セグメント間の内部取引消去などが含まれている。

3 経営管理区分の見直しにより、第82期第1四半期より、「その他」傘下の一部を「EMC」の事業セグメントおよび「消去調整他」に含めて開示している。また、第82期第3四半期より、「その他」傘下の一部を「SSB」の事業セグメントに含めて開示している。これに伴い、第81期第3四半期連結会計期間を新管理区分に組み替えて表示している。

4 第81期第3四半期連結会計期間の四半期連結損益計算書の組み替えを行っている。組み替え額については「消去調整他」に含めて開示している。詳細については、（注記I-G-1）に記載している。

## 第82期第3四半期連結会計期間（自 2018年10月1日 至 2018年12月31日）

（単位：百万円）

	IAB	EMC	AEC	SSB	HCB	その他	計	消去調整他	連結
売上高									
①外部顧客に対する売上高	97,064	24,950	34,176	16,211	31,201	14,113	217,715	1,701	219,416
②セグメント間の内部売上高	1,689	13,978	82	1,387	3	2,259	19,398	△19,398	—
計	98,753	38,928	34,258	17,598	31,204	16,372	237,113	△17,697	219,416
営業費用	83,192	36,456	32,509	16,817	27,153	15,317	211,444	△12,304	199,140
セグメント利益 またはセグメント 損失（△）	15,561	2,472	1,749	781	4,051	1,055	25,669	△5,393	20,276

（注）1 セグメント間の内部取引における価額は、外部顧客との取引価額に準じている。

2 「消去調整他」には、配賦不能営業費用、セグメント間の内部取引消去などが含まれている。

3 経営管理区分の見直しにより、第82期第3四半期より、「その他」傘下の一部を「SSB」の事業セグメントに含めて開示している。

第81期第3四半期連結累計期間および第82期第3四半期連結累計期間ならびに第81期第3四半期連結会計期間および第82期第3四半期連結会計期間におけるセグメント利益またはセグメント損失（△）の合計額と法人税等、持分法投資損益控除前四半期純利益との調整表は次のとおりである。

項目	第81期第3四半期 連結累計期間 (百万円)	第82期第3四半期 連結累計期間 (百万円)
セグメント利益またはセグメント損失 (△)の合計額	77,409	70,233
その他費用—純額—	2,113	4,206
消去調整他	△12,786	△13,393
法人税等、持分法投資損益控除前 四半期純利益	62,510	52,634

項目	第81期第3四半期 連結会計期間 (百万円)	第82期第3四半期 連結会計期間 (百万円)
セグメント利益またはセグメント損失 (△)の合計額	25,610	25,669
その他費用（△収益）—純額—	△371	3,637
消去調整他	△4,513	△5,393
法人税等、持分法投資損益控除前 四半期純利益	21,468	16,639

#### R 重要な後発事象

当社はFASB会計基準書第855号「後発事象」に基づき、後発事象の評価を行っている。

本四半期報告書が発行可能な状態となった2019年2月14日現在、該当事項はない。

## 2 【その他】

2018年10月30日開催の取締役会において、当期中間配当に関し、次のとおり決議した。

- 1 配当金の総額・・・・・・・・・・・・・・・・・・8,805百万円
- 2 1株当たりの金額・・・・・・・・・・・・・・・・42円00銭
- 3 支払請求の効力発生日および支払開始日・・・・・・・・2018年12月4日

(注) 2018年9月30日現在の株主名簿に記載または記録された株主に対し、支払いを行った。



## 第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項なし。

オムロン株式会社  
取締役会 御中

有限責任監査法人トーマツ

指定有限責任社員 公認会計士 大西 康弘  
業務執行社員

指定有限責任社員 公認会計士 酒井 宏彰  
業務執行社員

指定有限責任社員 公認会計士 池畑 憲二郎  
業務執行社員

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられているオムロン株式会社の2018年4月1日から2019年3月31日までの連結会計年度の第3四半期連結会計期間（2018年10月1日から2018年12月31日まで）及び第3四半期連結累計期間（2018年4月1日から2018年12月31日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書、四半期連結キャッシュ・フロー計算書及び注記について四半期レビューを行った。

四半期連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」附則第4条の規定により米国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準（四半期連結財務諸表注記事項I参照）に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、米国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準（四半期連結財務諸表注記事項I参照）に準拠して、オムロン株式会社及び連結子会社の2018年12月31日現在の財政状態、同日をもって終了する第3四半期連結会計期間及び第3四半期連結累計期間の経営成績並びに第3四半期連結累計期間のキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

- ※ 1. 上記は四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（四半期報告書提出会社）が別途保管している。  
2. XBRLデータは四半期レビューの対象には含まれていない。